

## 貸借対照表

平成29年3月31日現在

( 単位 : 円 )

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
流 動 資 産	974,529,031	流 動 負 債	518,496,448
現金及び預金	36,529,034	買 掛 金	64,057,412
受 取 手 形	151,225,471	短 期 借 入 金	364,577,633
売 掛 金	286,732,174	未 払 金	34,369,995
製 品	278,740,440	未 払 費 用	47,891,443
仕 掛 品	47,675,599	未 払 法 人 税 等	457,600
原材料及び貯蔵品	129,180,182	預 り 金	1,052,365
前 渡 金	17,964,380	役 員 賞 与 引 当 金	6,090,000
前 払 費 用	531,236	固 定 負 債	20,744,185
繰 延 税 金 資 産	22,662,877	退 職 給 付 引 当 金	11,303,418
そ の 他	3,887,638	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	9,440,767
貸 倒 引 当 金	△ 600,000	負 債 合 計	539,240,633
固 定 資 産	34,516,605	( 純 資 産 の 部 )	
有 形 固 定 資 産	9,234,777	株 主 資 本	469,805,003
機 械 及 び 装 置	4,078,949	資 本 金	90,000,000
工 具 器 具 及 び 備 品	3,616,378	資 本 剰 余 金	402,498,645
土 地	1,539,450	資 本 準 備 金	22,500,000
投 資 そ の 他 の 資 産	25,281,828	そ の 他 資 本 剰 余 金	379,998,645
繰 延 税 金 資 産	24,685,228	利 益 剰 余 金	△ 22,693,642
そ の 他	596,600	そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 22,693,642
		繰 越 利 益 剰 余 金	△ 22,693,642
		純 資 産 合 計	469,805,003
資 産 合 計	1,009,045,636	負 債 及 び 純 資 産 合 計	1,009,045,636

## 【個別注記表】

(重要な会計方針)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法…………… 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

### 2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産…………… 定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産…………… 定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金…………… 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金…………… 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額より、中小企業退職金共済資産残高を控除した額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金…………… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日）を当事業年度から適用しております。

(損益計算書に関する注記)

### 1. 減損損失

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

#### (1) 減損損失を認識した資産または資産グループの概要

区分	内容	種類	場所	減損損失額
事業用資産	収納庫等生産設備	機械及び装置 工具器具及び備品	山口県下松市	45,411,576 円

#### (2) 減損損失額の内訳

機械及び装置 41,274,164 円

工具器具及び備品 4,137,412 円

(3) 資産のグルーピングの方法

原則として管理会計上の区分に基づきグルーピングをしております。

(4) 減損損失を認識するに至った経緯

事業用資産の収益性が低下したことに伴い当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(5) 回収可能価額の算定方法

使用価値により測定しておりますが、上記の資産については、将来キャッシュ・フローが見込めないことから備忘価額により評価しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式 1,800,000 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年10月21日 取締役会	普通株式	5,400,000円	3.0円	平成28年9月30日	平成28年12月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、効力発生日が翌事業年度となるもの

該当する事項はありません。

3. 当期純損益金額

当期純損失 38,024,169円